



DECENTRALIZED SMART ECOSYSTEMS



Pongaea

we are one

<2020-2025 中期経営計画タイトル> Designing our New Normal Context

株式会社デジタルガレージ

2022年3月期 第1四半期決算サマリー



Digital Garage

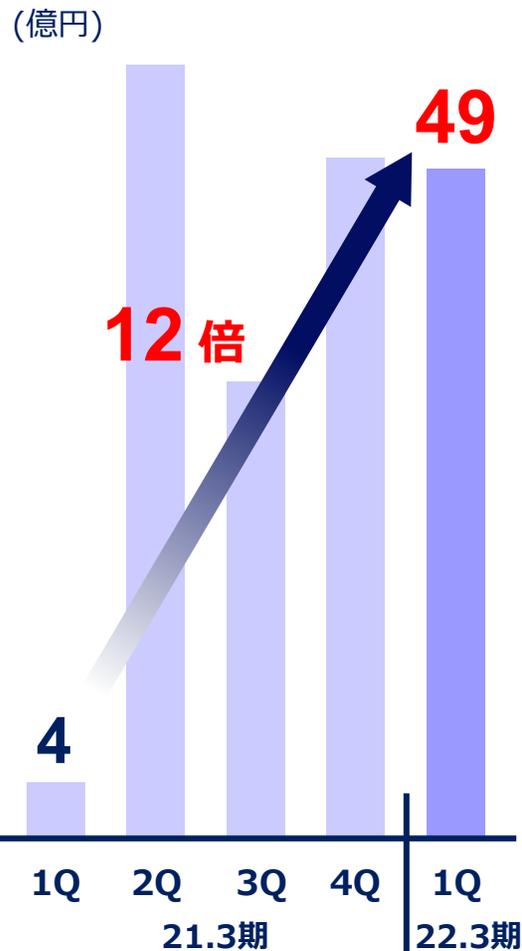
2021.8.13



22.3期1Qの連結税引前四半期利益（IFRS）は前年同期比12倍の49億円

～ FTはEC決済、国内QRコード決済好調で増収増益、ITは投資先公正価値が順調に伸長 ～

連結税引前四半期利益推移



連結税引前四半期利益

	22.3期 1Q	(前年同期比)
連結	49 億円	12.0 倍

セグメント利益

FT	11 億円	+9 %
MT	2 億円	+25 %
IT	36 億円	50.8 倍
LTI	6 億円	5.0 倍

セグメント別概況及びKPI

- ✓ EC市場拡大による取扱い増加に加え、国内QRコード決済が好調に増加。CASH POST等コロナ特需の一部反動あるも、デリバリー・デジコン等は引き続き伸長、国内旅行系決済も回復
 - 決済取扱高 **8,685 億円 (前年同期比 +26%)**
 - うち、対面決済 **551 億円 (同 +89%)**
 - 決済取扱件数 **1億6,573 万件 (同 +15%)**
- ✓ 主力のデジタルアド取扱高はフィンテック関連中心に好調、特にクレジットカード・キャリア決済のプロモーションが増加。前期の事業構造改革、オフィス集約等のコスト最適化も奏功
 - デジタルアド取扱高 **77 億円 (同 +28%)**
 - うち、金融関連の取扱高 **47 億円 (同 +50%)**
- ✓ フィンテック/DX先進企業への戦略出資が奏功。日・米・アジア全地域で公正価値伸長、特に米国が好調。ナスダック上場のCoinbase等を中心に売却も実行
 - 投資額 / 売却額 **30 億円 / 28 億円**
 - 公正価値評価額 **508 億円 (前期末比 +8%)**
- ✓ カカクコムは外食産業のコロナ禍影響残るも、業績回復。Crypto Garageは、6月29日に法人間取引の新サービス提供に向け暗号資産交換業者登録を完了
 - カカクコム持分法利益 **6億円 (前年同期比 2 倍)**



22.3期1Q連結収益 (IFRS) は前年同期比56%増の108億円、税引前利益は同12倍の49億円

～ MTは前期の受託開発減少もFTは好調に推移、営業投資有価証券収益が伸長し増収増益 ～

(百万円)	20.3期				21.3期				22.3期	前年同期比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	%	増減額
収益	8,217	11,379	9,078	8,262	6,944	12,320	9,447	11,767	10,843	+56.1%	+3,899
リカーリング型事業から生じる収益	6,138	6,718	6,576	7,256	6,148	6,301	6,138	6,357	6,004	-2.3%	-144
営業投資有価証券に関する収益	459	3,332	968	-739	302	4,968	2,226	3,535	3,893	12.9倍	+3,591
その他の収益	817	422	301	877	193	207	214	1,335	326	+69.4%	+134
金融収益	1	16	28	48	1	0	17	40	18	15.7倍	+17
持分法による投資利益	803	891	1,205	821	300	843	853	499	600	2.0倍	+300
費用	5,999	6,271	6,016	8,643	6,539	6,689	6,123	6,811	5,969	-8.7%	-570
売上原価	2,740	2,976	2,853	3,467	2,764	2,829	2,459	2,645	2,531	-8.4%	-233
販売費及び一般管理費	2,951	3,138	3,121	4,813	3,453	3,588	3,400	4,095	3,304	-4.3%	-150
その他の費用	78	86	74	254	69	109	69	370	72	+3.9%	+3
金融費用	230	71	-32	109	252	163	195	-299	62	-75.6%	-191
税引前四半期利益	2,218	5,108	3,062	-381	405	5,632	3,324	4,956	4,874	12.0倍	+4,469
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,624	3,647	2,253	-105	224	3,779	2,290	3,493	3,343	14.9倍	+3,119

注) 収益、費用、税引前利益は、非継続事業を除く



全セグメント増益を達成、FTは決済事業好調、ITは投資先公正価値増加により大幅増益

～ MTは前期の事業構造改革、オフィス集約等のコスト削減により増益転換 ～

(百万円)	20.3期				21.3期				22.3期	前年同期比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	%	増減額
収益	8,217	11,379	9,078	8,262	6,944	12,320	9,447	11,767	10,843	+56.1%	+3,899
フィナンシャルテクノロジー	2,083	2,204	2,184	2,138	2,340	2,409	2,525	2,392	2,516	+7.5%	+176
マーケティングテクノロジー	3,376	3,984	3,705	4,311	3,335	3,257	2,958	3,499	3,217	-3.5%	-118
インキュベーションテクノロジー	507	3,462	1,405	-506	389	5,269	2,225	3,599	4,015	10.3倍	+3,626
ロングタームインキュベーション	2,232	1,696	1,744	2,257	801	1,305	1,646	2,179	1,034	+29.0%	+233
連結調整	19	33	39	63	79	81	94	97	61	-23.3%	-18
税引前四半期利益	2,218	5,108	3,062	-381	405	5,632	3,324	4,956	4,874	12.0倍	+4,469
フィナンシャルテクノロジー	1,061	1,112	1,129	746	1,018	1,083	1,141	875	1,108	+8.8%	+89
マーケティングテクノロジー	327	676	512	336	178	78	202	276	223	+25.3%	+45
インキュベーションテクノロジー	146	3,138	1,114	-835	72	4,916	1,861	3,415	3,636	50.8倍	+3,564
ロングタームインキュベーション	1,493	932	890	1,385	120	485	843	1,205	599	5.0倍	+479
連結調整	-810	-751	-584	-2,013	-983	-931	-724	-815	-692	-	+291

注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前、全社収益及び費用調整前



(百万円)	21.3期末	22.3期 1Q末	前期末比	主な変動要因/備考
流動資産	113,548	107,766	-5,783	
現金及び現金同等物	37,989	35,924	-2,065	配当金支払い等
営業債権及びその他の債権	26,574	19,243	-7,331	FT事業関連科目
営業投資有価証券	47,170	50,819	+3,650	IT既存投資先の公正価値増加
非流動資産	64,753	63,748	-1,005	
有形固定資産	19,478	19,156	-321	減価償却による減少
無形資産	4,000	4,060	+60	
持分法で会計処理されている投資	22,446	22,146	-301	持分法適用会社の配当実施による減少
その他の金融資産	7,878	7,484	-394	上場株式の売却及び時価評価による減少
資産合計	178,301	171,513	-6,788	
流動負債	56,865	52,819	-4,046	
借入金	9,768	13,778	+4,010	1年以内返済の長期借入金へ振替
営業債務及びその他の債務	39,911	33,695	-6,216	
非流動負債	58,355	53,811	-4,545	
社債及び借入金	35,850	31,185	-4,665	
その他の金融負債	12,168	11,906	-262	
繰延税金負債	8,515	8,903	+388	
負債合計	115,220	106,630	-8,590	
資本合計	63,082	64,884	+1,802	
親会社の所有者に帰属する持分	62,134	63,969	+1,835	
資本金	7,637	7,654	+17	
資本剰余金	4,566	4,589	+23	
自己株式	-4,915	-4,915	+0	
その他の資本の構成要素	2,062	1,851	-211	上場株式の時価評価による減少
利益剰余金	52,785	54,791	+2,006	配当金支払い、当期利益の計上による増加
非支配持分	947	914	-33	
負債及び資本合計	178,301	171,513	-6,788	

事業セグメント別レビュー



I フィナンシャルテクノロジー・セグメント

	収益	税引前利益
2021年3月期 1Q	2,340 百万円	1,018 百万円
2022年3月期 1Q	2,516 百万円	1,108 百万円

▶ 株式会社DGフィナンシャルテクノロジー※

日本を代表する決済プロバイダー



(旧ベリトランス株式会社 / 株式会社イーコンテキスト)

※2021年4月1日付で商号変更

▶ ナビプラス株式会社

DGフィナンシャルテクノロジー子会社、ECサイト内レコメンドエンジンを提供



▶ TDペイメント株式会社 (出資比率49%/持分法適用会社)

東芝テック(株)との合併会社。POSシステム向けマルチ決済ソリューションを展開



▶ ANA Digital Gate株式会社 (出資比率49%/持分法適用会社)

全日空商事(株)との合併会社。FinTechを活用した新たな決済ソリューションを開発・提供



▶ 株式会社SCORE (出資比率49%/持分法適用会社)

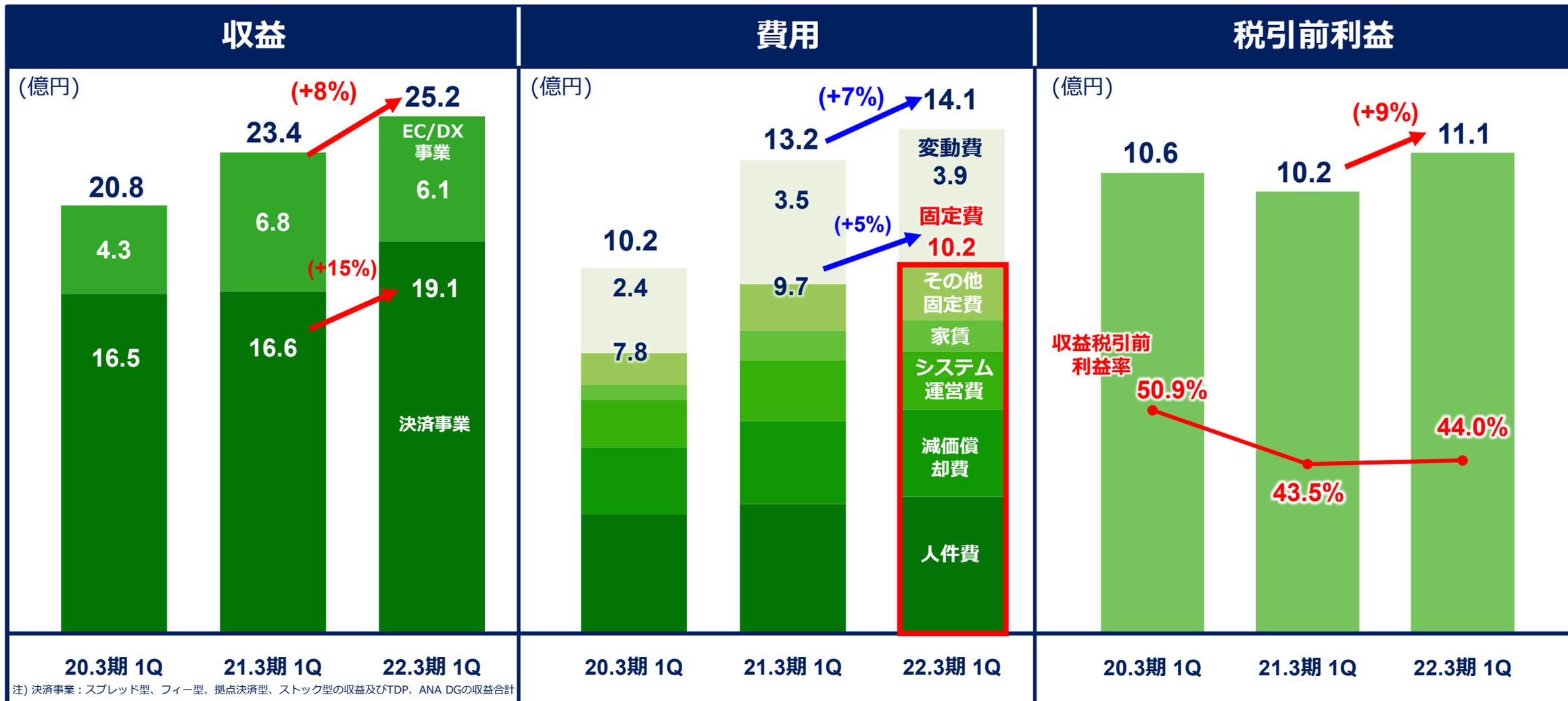
(株)ニッセンとの合併会社。後払い決済事業、決済データを活用した各種金融事業を展開



注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前



主力決済事業の収益が前年同期比15%増と好調に推移し、収益は同8%増の25億円
 ~ DGFT統合による効率化で固定費増加もコントロールし、税引前利益は同9%増の11億円 ~

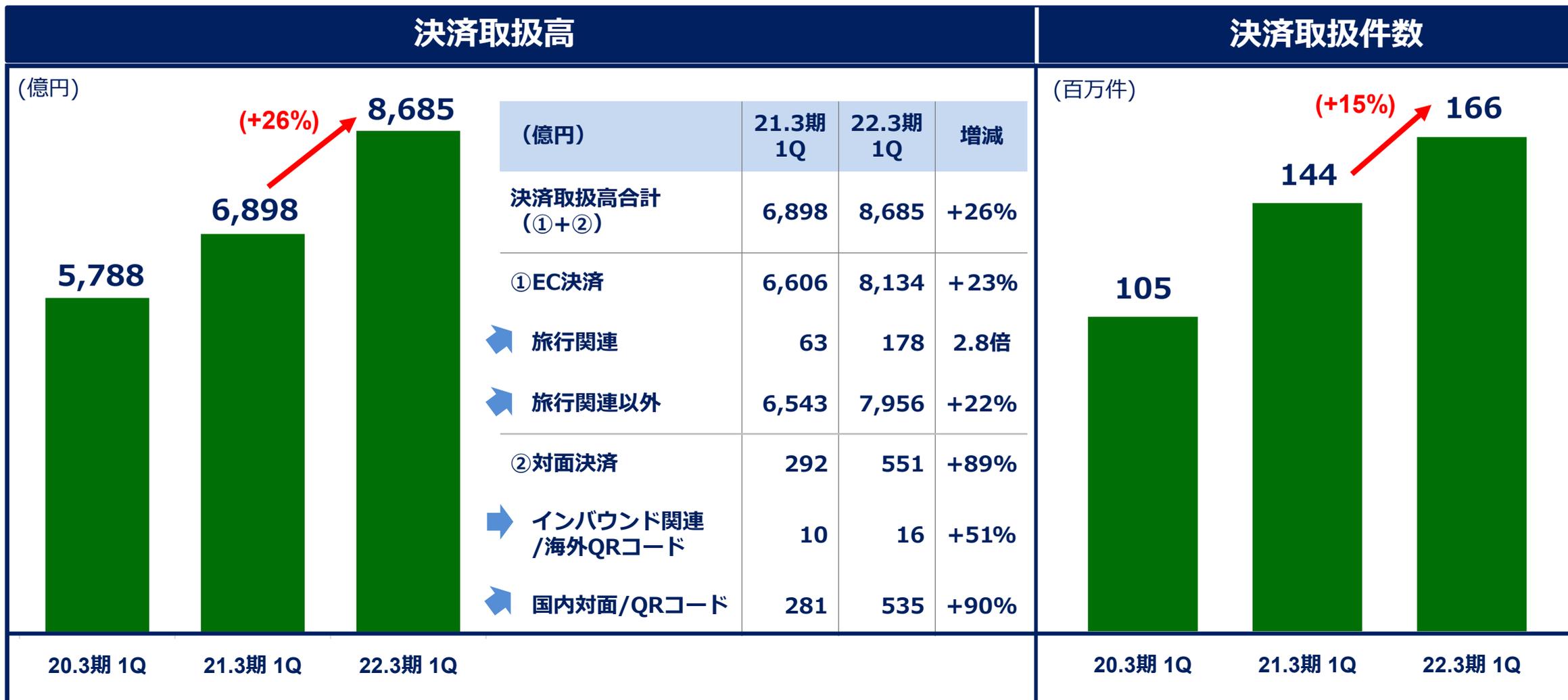


注) 決済事業：スプレッド型、フィー型、拠点決済型、ストック型の収益及びTDP、ANA DGの収益合計



決済取扱高は前年同期比26%増の0.9兆円、取扱件数は同15%増の1.7億件と高成長を継続

～ EC決済は旅行関連の取扱いも回復し23%増、対面決済は国内QRコード決済好調で89%増 ～





あらゆる店舗規模にマッチした対面決済手法

  <p>POSレジ</p>	<p>ダイレクト</p> <hr/>  <p>TDP TDペイメント社</p>	<ul style="list-style-type: none"> POS最大手の東芝テック社との合併会社TDペイメントでマルチ決済ソリューション提供。大手ドラッグストア/スーパー等に導入が進む
 <p>モバイルPOS</p>  <p>マルチ決済端末 mPOS</p>	<p>OEM型</p>	<ul style="list-style-type: none"> リクルート社モバイルPOSやANAグループとの合併会社の決済端末にAlipay、WeChat Pay、通信キャリア系のQRコード決済等各種決済を提供 大規模向けと合計し24万台の決済端末に当社決済が導入
 <p>QRコード読取パネルクラウドペイ</p>	       	<ul style="list-style-type: none"> クラウドペイ(MPM型※の各種QRコード決済を一つのQRコードに統合したコンソーシアム型ソリューション)を小規模店中心に展開 2021年7月より羽田空港等6空港で関税のキャッシュレス納付に提供など利用形態の多様化が進む

大規模

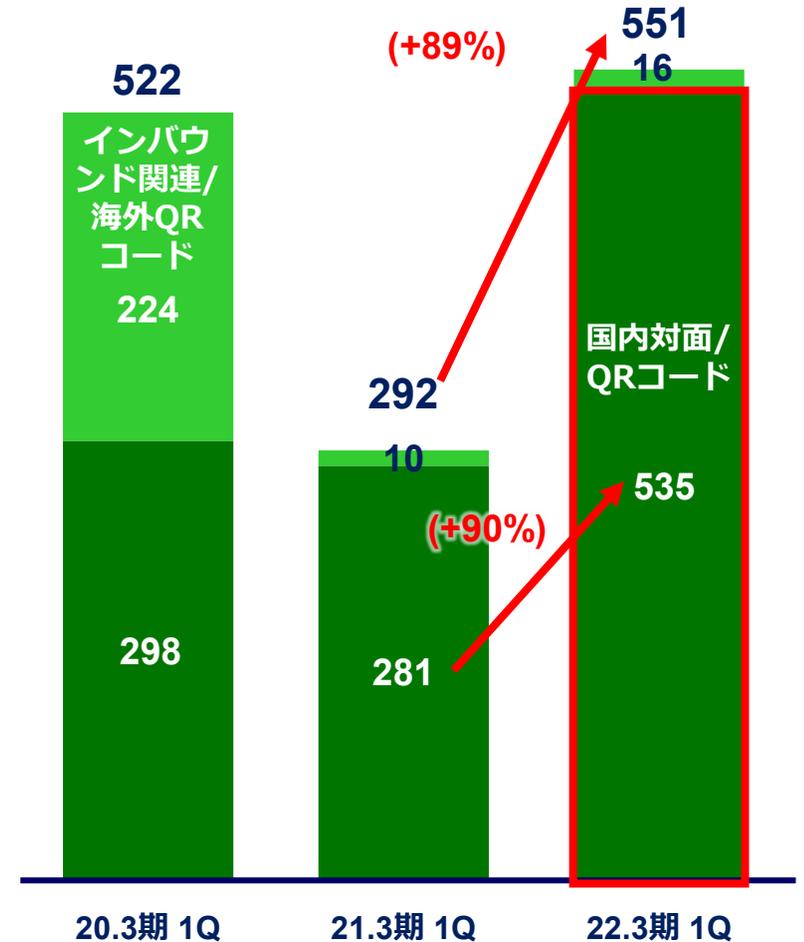
中規模

小規模

対面決済取扱高

インバウンド関連/海外QRコード決済は、コロナ影響が残るも、国内対面/QRコード決済は前年同期比90%増と大幅に伸長

(億円)



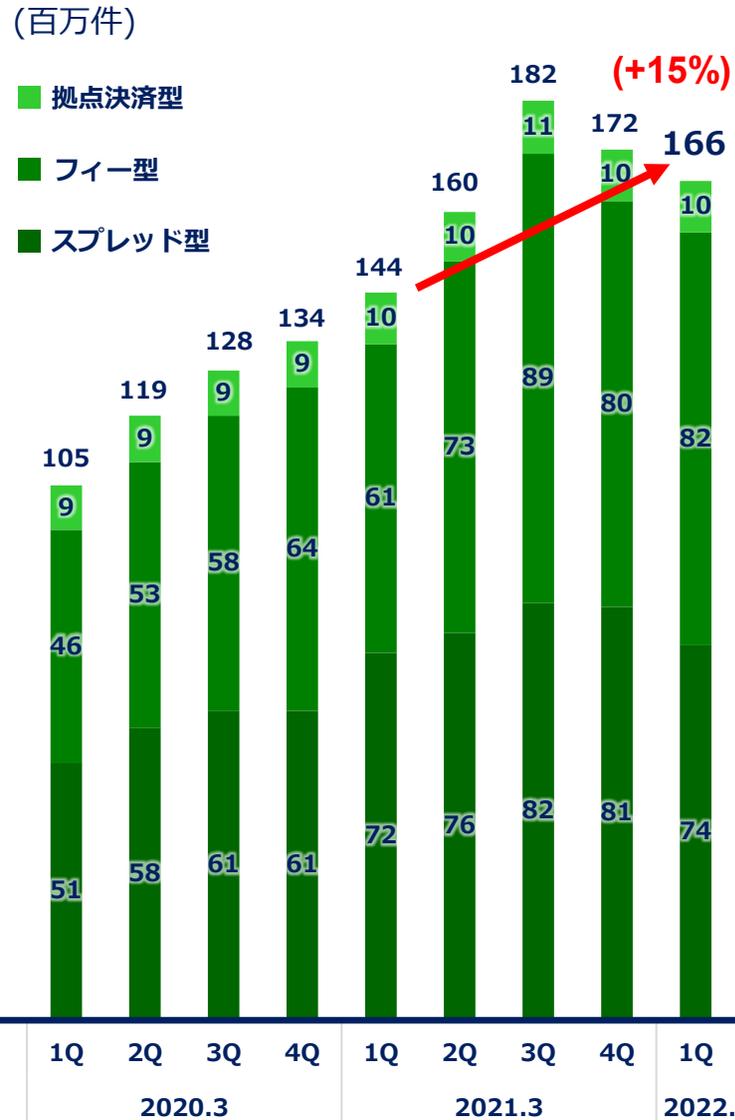
※MPM (Merchant Presented Mode) : 店舗に設置したQRコードを消費者がスマートフォンで読み取って支払う方式



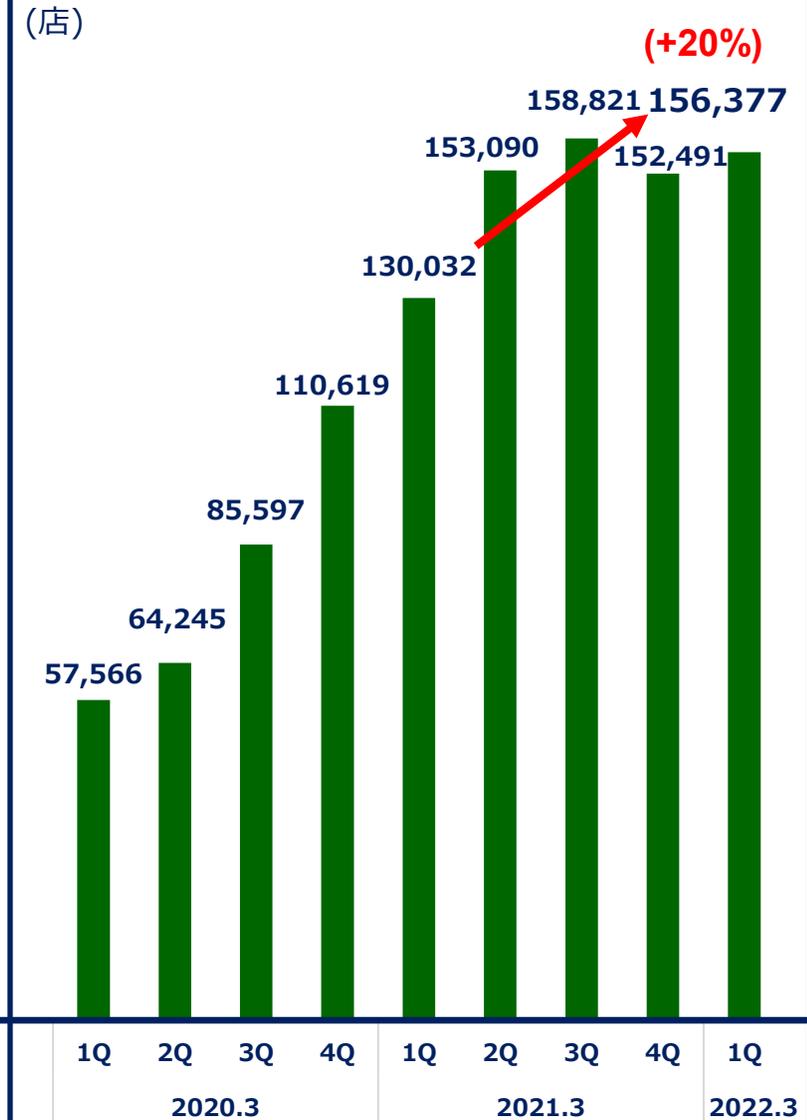
決済取扱高



決済取扱件数



稼働加盟店舗数



注) DGフィナンシャルテクノロジーとイーコンテクストの経営統合に伴い、集計方法を変更 (TDP、ANADG等をはじめとするOEMの稼働店舗数は除く)



II マーケティングテクノロジー・セグメント

	収益	税引前利益
2021年3月期 1Q	3,335 百万円	178 百万円
2022年3月期 1Q	3,217 百万円	223 百万円

▶ マーケティングテクノロジーカンパニー

パフォーマンスアド、O2O、Webマーケティング、CRM、DX支援事業を展開



▶ 株式会社DGコミュニケーションズ

不動産広告事業



▶ 株式会社 BI.Garage

コンテクスチュアルアド事業、データサイエンス事業、メディアコンソーシアム事業



▶ 株式会社サイバー・バズ (出資比率20%/持分法適用会社)

インフルエンサーを主軸としたソーシャルメディアマーケティング事業を展開



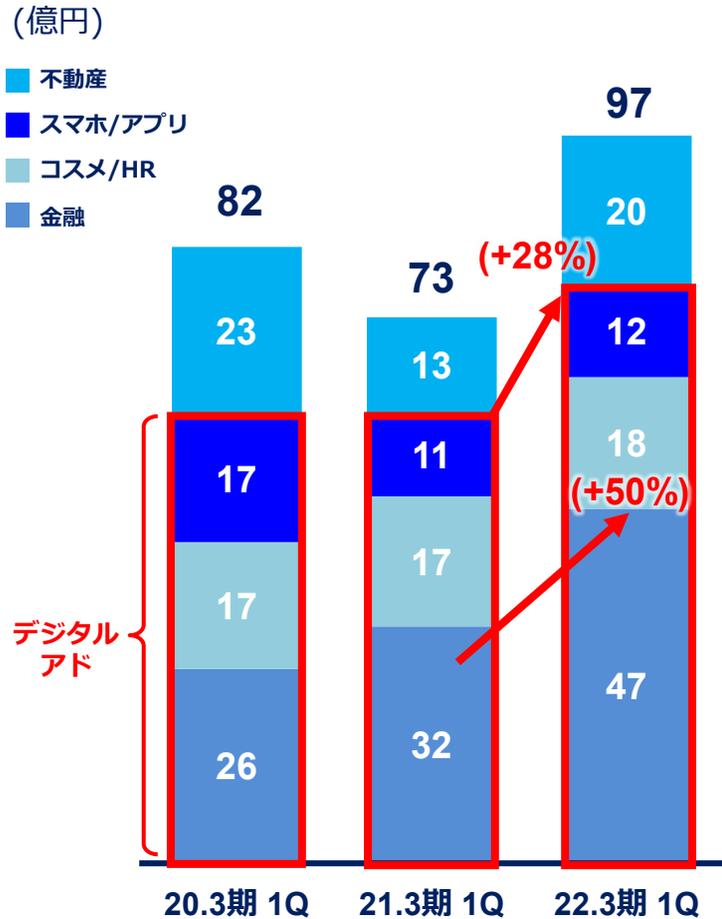
注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前



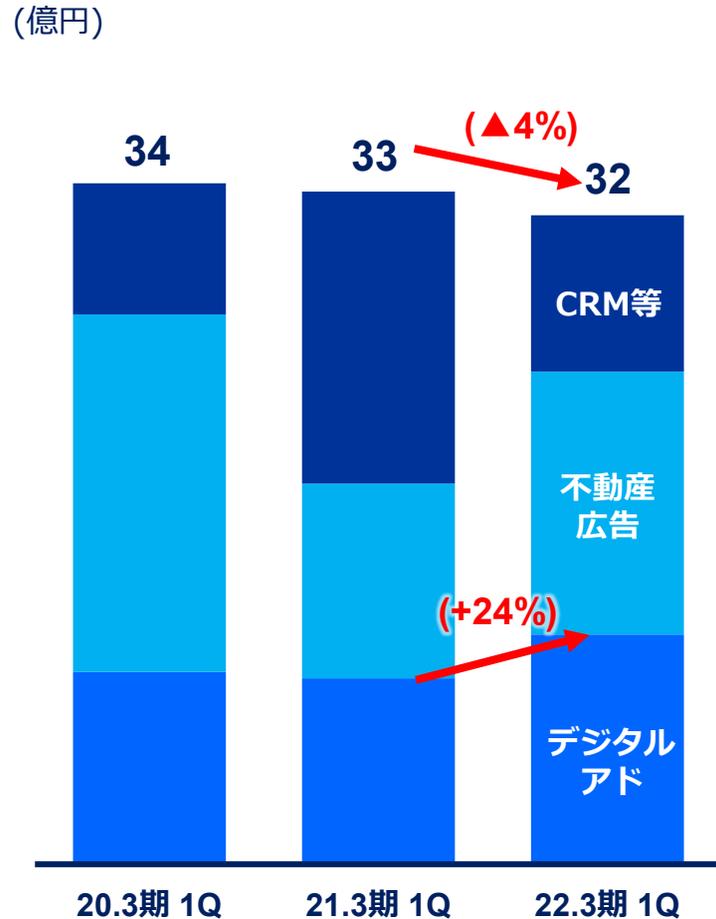
主力のデジタル広告の取扱高はクレジットカード等フィンテック関連が引き続き好調

～ 前期の事業構造改革、オフィス集約等のコスト最適化が奏功し増益転換 ～

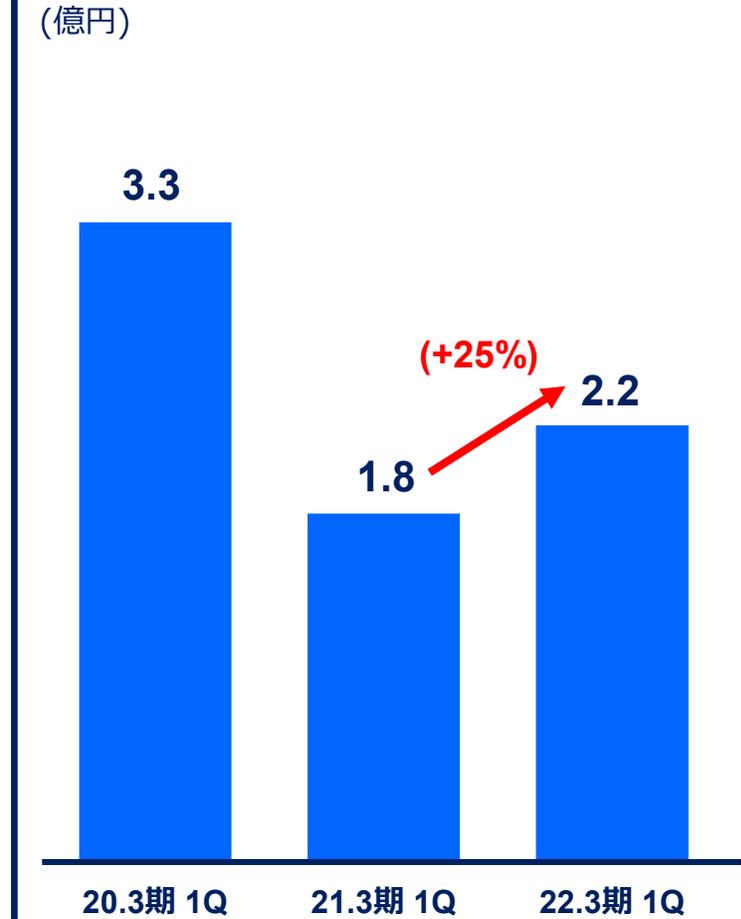
広告取扱高



収益



四半期税引前利益

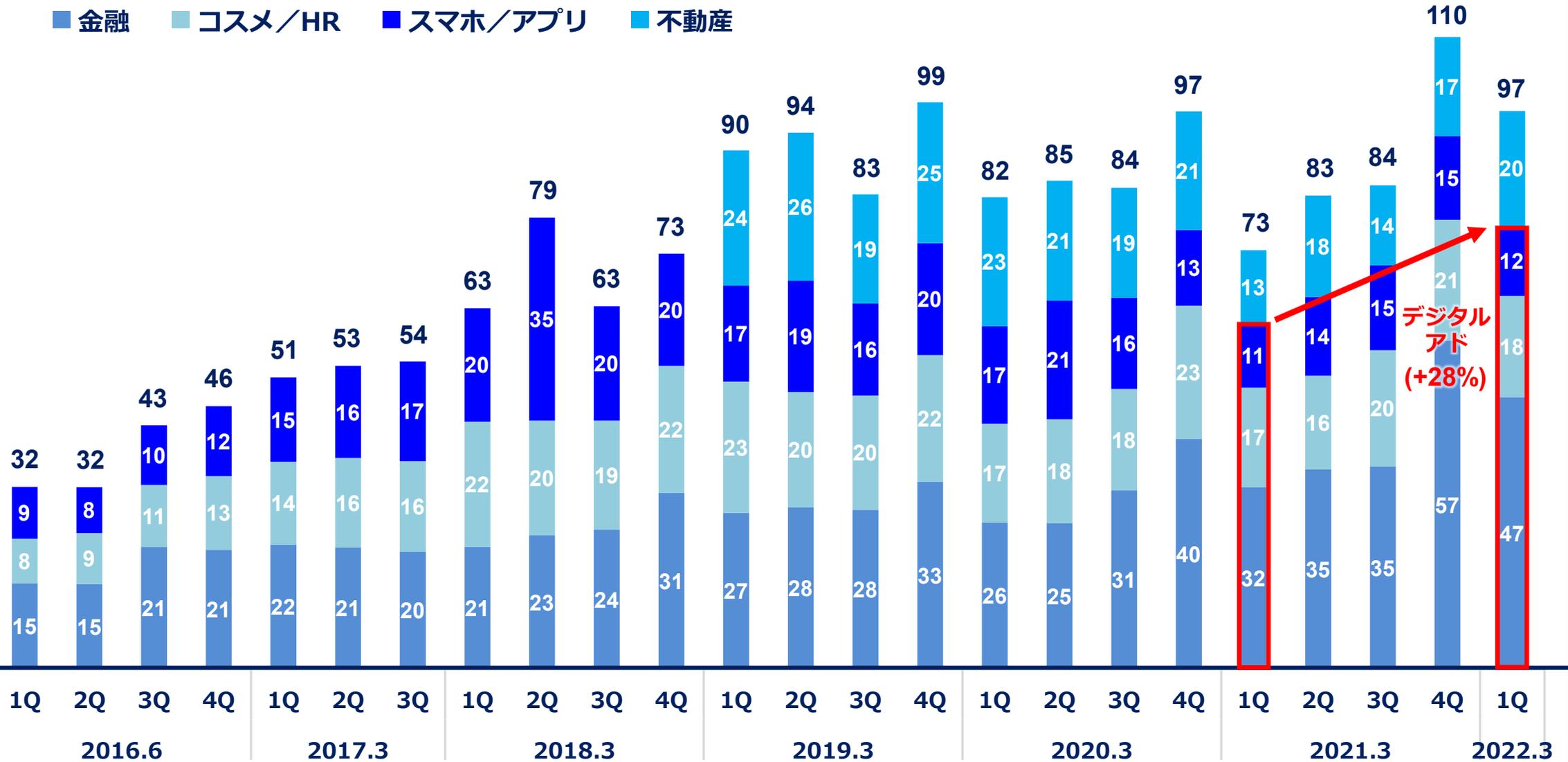




広告取扱高 推移

(億円)

■ 金融 ■ コスメ/HR ■ スマホ/アプリ ■ 不動産



デジタル
アド
(+28%)

注) 2017.3期は決算期変更により9ヶ月決算。2019.3期より(株)DGコミュニケーションズを連結子会社化

III インキュベーションテクノロジー・セグメント

	収益	税引前利益
2021年3月期 1Q	389 百万円	72 百万円
2022年3月期 1Q	4,015 百万円	3,636 百万円

▶ 株式会社DGベンチャーズ

ベンチャー企業等への投資およびインキュベーション事業

出資先企業社数 : 224社
21年6月末公正価値 : 424億円



▶ Open Network Lab (プログラム)

シードアクセラレータープログラム、第23期実施中

支援社数(累積) : 150社以上
資金調達率 : 58.2%



▶ 株式会社DGインキュベーション

インキュベーション事業とファンド運営を通じて世界にチャレンジする
スタートアップを支援

Hamagin DG Innovation ファンド : 30億円
Open Network Lab・ESG 1号ファンド : 組成中



▶ 株式会社DG Daiwa Ventures (出資比率50%/持分法適用会社)

次世代技術を有するスタートアップ企業を対象とした
ファンド「DG Lab Fund」を運営

DG Lab1号ファンド : 68億円
DG Lab2号ファンド : 125億円



▶ Digital Garage US, Inc.

米国を拠点としたグローバル戦略のヘッドクォーター

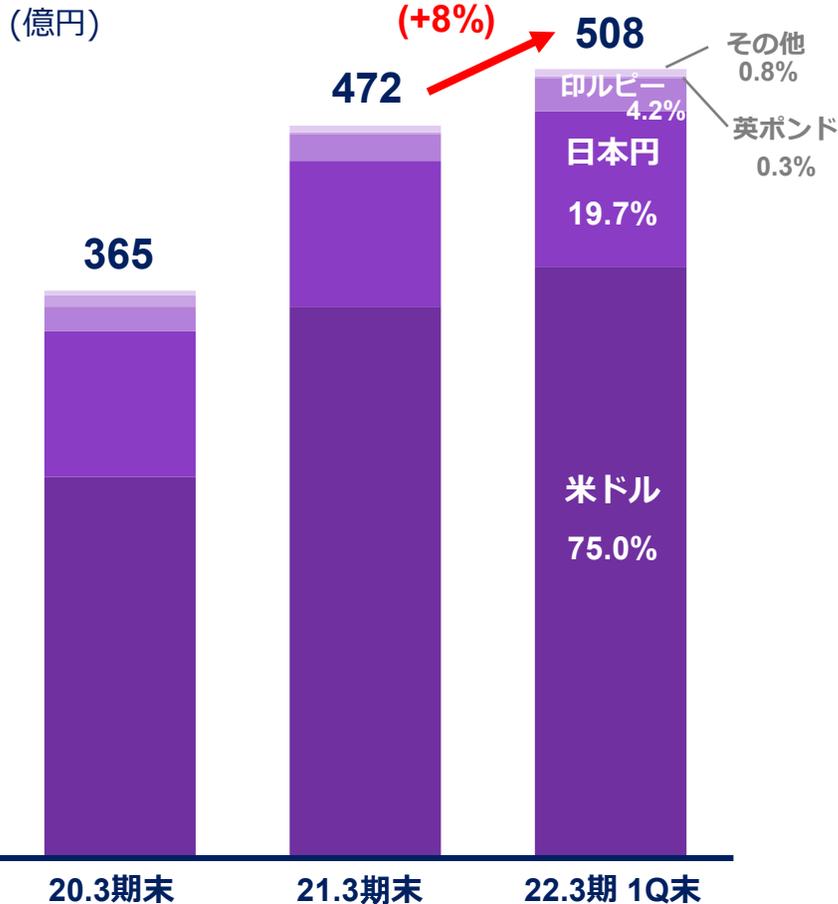


注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前

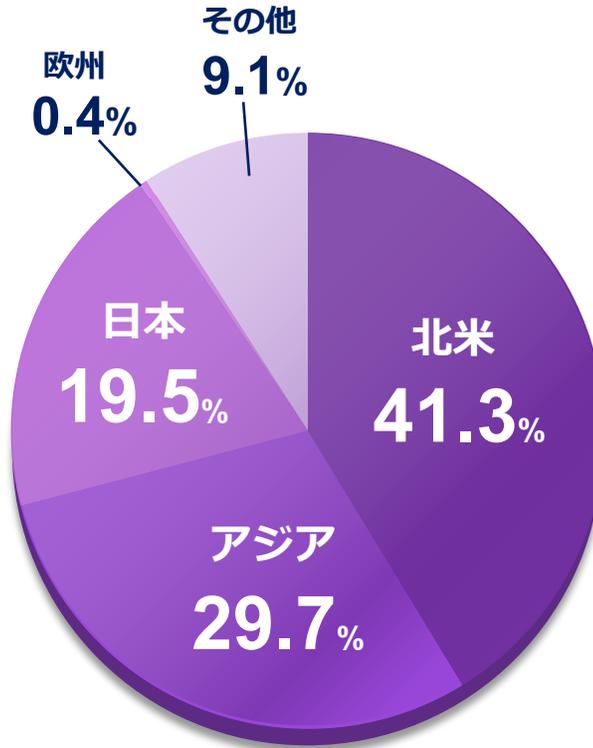


北米・アジア・日本で有力案件を厳選し投資実行を継続、公正価値は前期末比8%増の508億円と順調に伸長
 ~ 米国ナスダック上場したCoinbase等を中心に売却を実行し、売却益を22億円計上 ~

営業投資有価証券残高 (通貨別比率)

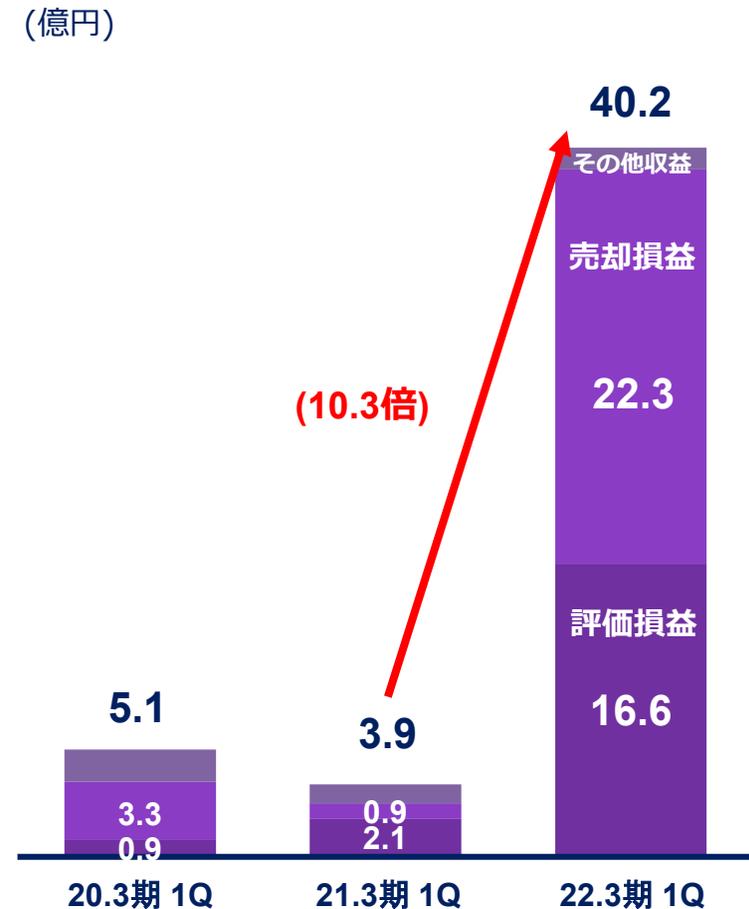


投資先 地域別比率



※DGベンチャーズ、DK Gate、D2 Garage、econtext ASIA のポートフォリオ

収益





日本・アジア・北米の各エリアでWithコロナ時代におけるフィンテック/DX有望銘柄が伸長 投資先の上場・Exitも順調に進捗

日本	アジア	北米
<p>国内有力企業のIPO予備群への投資を 実行</p> <p>Idein [日本] 持分 2.2%  Idein Inc.</p> <p>安価な汎用デバイス上での深層学習推論の高速化を実現、当該技術を用いたエッジAIプラットフォームを開発し、AI/IoTシステムを開発・導入・活用する開発者及び事業会社へサービスを提供</p> <hr/> <p>モノカブ [日本] 持分 7.8%  </p> <p>国内最大級のスニーカー・ハイエンドファッション特化型CtoCマーケットプレイスを運営。スニーカー・アパレルの板寄せアプリの「モノカブ」を展開</p> <hr/> <p>AGE technologies [日本] 持分 13.4%  AGE technologies</p> <p>Open Network Lab Seed Accelerator プログラム第18期生。DXで「相続手続き」の課題解決を目指すスタートアップ。相続時に発生する各種手続きをインターネットで完結させるサービス、「そうぞくドットコム」を提供</p>	<p>ベトナム・インド・インドネシア等の 有力企業へ投資。SPAC上場への期待も</p> <p>Droom Technology [インド] 持分 3.2% </p> <p>インド最大手の自動車売買オンラインマーケットプレイス「Droom」を運営</p> <hr/> <p>Expedient Healthcare Marketing [インド] 持分 11.3% </p> <p>オンライン予約、自宅採血、オンライン結果受取と外出なしに完結できる健康チェックサービスを提供</p> <hr/> <p>NoBroker Technologies Solutions [インド] 持分 1.8%  NOBROKER.COM™</p> <p>物件検索から契約まで一連の手続きを全てオンラインで可能とするCtoC不動産マーケットプレイスを運営</p> <hr/> <p>Tokopedia [インドネシア] 持分 0.3% </p> <p>インドネシア最大規模のオンラインマーケットプレイス</p>	<p>DX/FinTechを中心としたユニコーン 及びユニコーン予備群へ投資</p> <p>MX Technologies [米国] 持分 3.2% </p> <p>米銀行等の金融機関に対し、顧客口座向けの個人資産管理ツールを提供</p> <hr/> <p>ThredUp  ナスタック上場 THREDUP [米国] 持分 0.6% <small>Secondhand Clothes. Firsthand Fun.</small></p> <p>中古衣料品をオンライン上で代行販売するアパレルリサイクルプラットフォーム</p> <hr/> <p>indie Semiconductor  ナスタック上場 [米国] 持分 1.4% </p> <p>自動車用半導体及びソフトウェアプラットフォームを提供</p> <hr/> <p>Coinbase  ナスタック上場 [米国] 上場後売却済 coinbase</p> <p>米国最大の暗号資産取引所を運営。世界100カ国以上で、様々な金融サービスを提供</p> <hr/> <p>Blockstream [米国] 持分 8.4%  Blockstream</p> <p>Bitcoinの基幹技術であるBlockchainをさまざまな用途に利用するための技術「Sidechain」を開発</p>

※ DGベンチャーズ、DK Gate、D2 Garage、econtext ASIA、econtext ASIA EC Fund、DG Lab Fundの投資先及びExit先

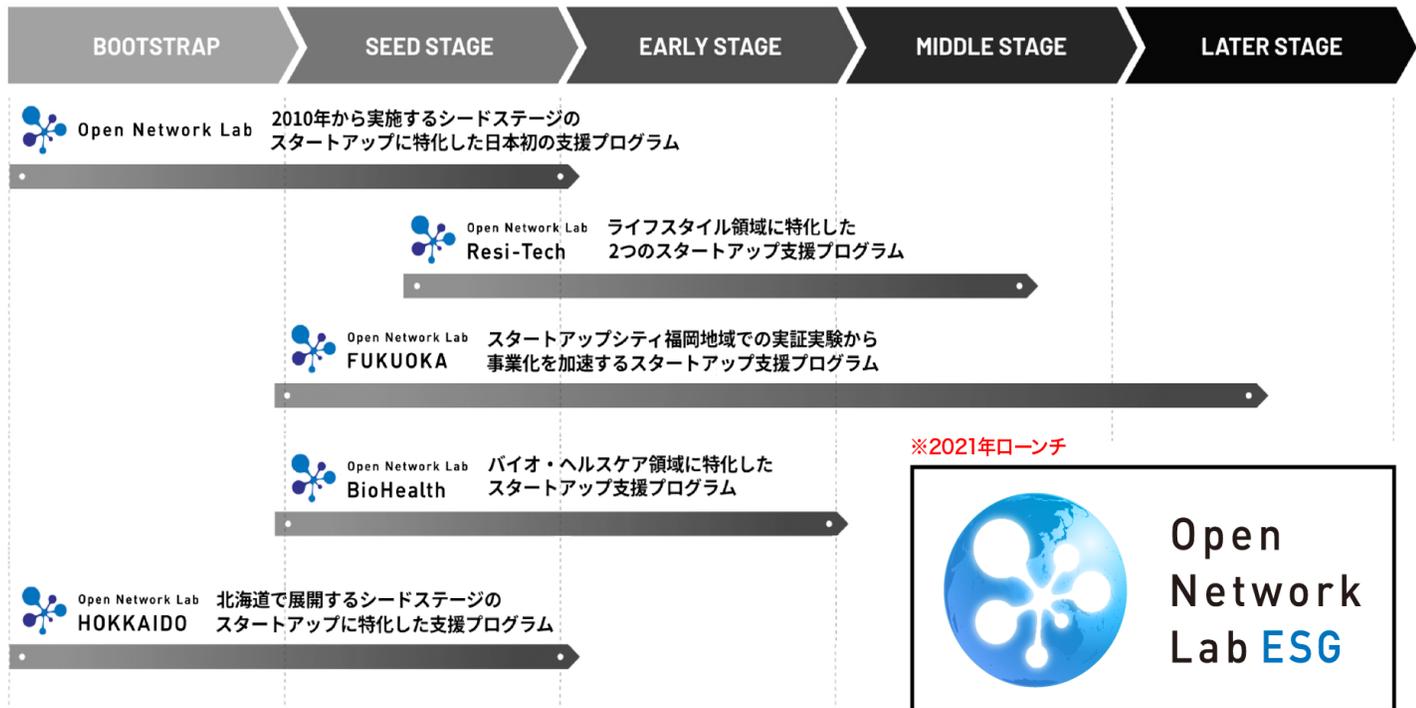


Onlabの参加企業ならびにESG分野のスタートアップに向けた 「Open Network Lab・ESG1号 “Earthshotファンド”」を設立 ～ ファンドを活用したフォロー投資の強化、ESG投資の推進 ～

<ファンド概要>

ファンド名	Earthshot ファンド (名称: 「Open Network Lab・ESG1号投資事業有限責任組合」)
運営者	株式会社DGインキュベーション
運用期間	10年間
募集完了予定	2021年12月末
投資対象	Open Network Labの参加(応募・採択)企業ならびにESG分野に関連する企業を中心に、今後将来性が見込まれる日本国内外のスタートアップへの投資と、投資実行後の成長性の高い投資先へのフォロー投資

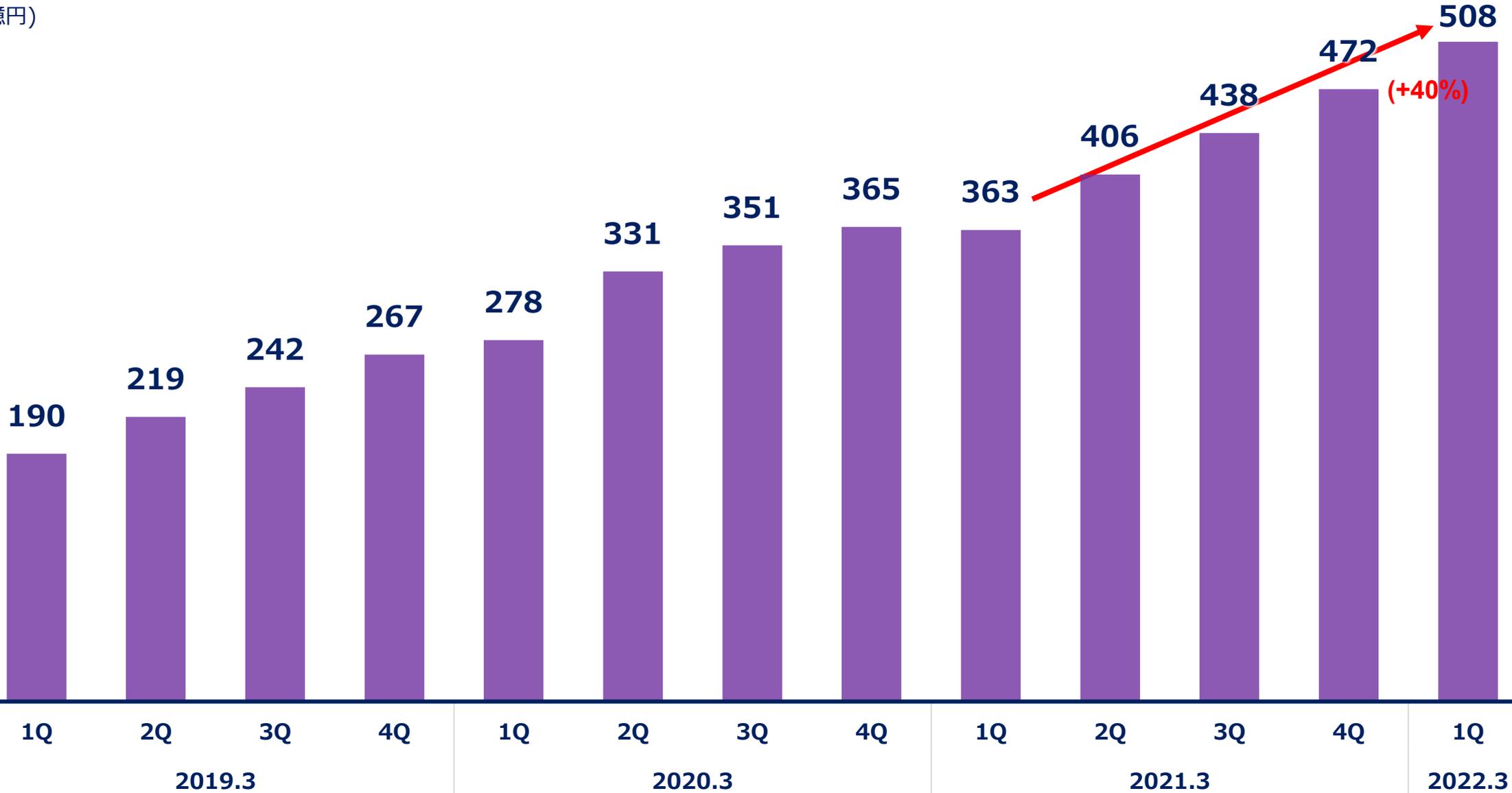
- ✓ Open Network Labが有するシード・アーリーステージのスタートアップの投資・支援リソース及びノウハウとESG分野のスタートアップ・ネットワークを活用した投資活動実施





営業投資有価証券残高 推移

(億円)





IV ロングタームインキュベーション・セグメント

	収益	税引前利益
2021年3月期 1Q	801 百万円	120 百万円
2022年3月期 1Q	1,034 百万円	599 百万円

▶ 株式会社カカクコム (出資比率20%/持分法適用会社)

購買支援サイト「価格.com」、レストラン検索・予約サイト「食べログ」の運営、新興メディア・ソリューション事業等を展開

kakaku.com

▶ 株式会社Crypto Garage

東京短資と共同でブロックチェーン技術や暗号技術を活用した高度な金融サービスの開発と事業化を推進

 CRYPTO GARAGE

▶ 株式会社ブレインスキャンテクノロジーズ

運転事業者向け脳MRI健診事業を推進

 **BRAINSCAN**
TECHNOLOGIES

▶ 株式会社アカデミー・デュ・ヴァン

ワインスクールの運営事業、デジタル技術を活用したコミュニティ・ECビジネスを展開

 **ACADEMIE DU VIN**
アカデミー・デュ・ヴァン

注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前

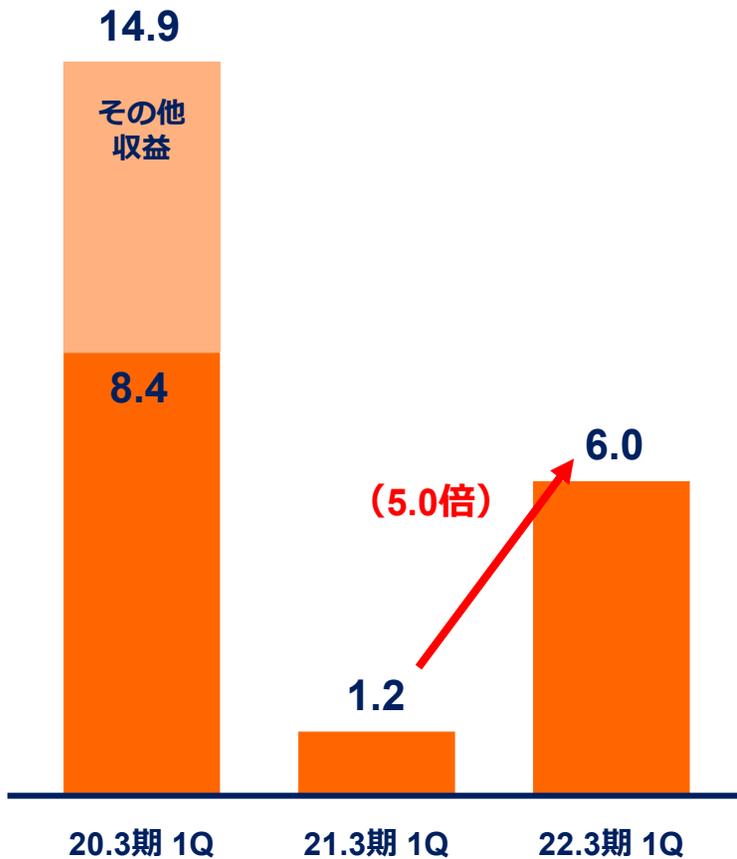


セグメント主力事業のカカクコムはコロナ影響から回復。育成中の戦略事業も順調に進捗

～ カカクコムは外食・旅行系中心にコロナ影響残るも、ECや求人サイトは堅調。暗号資産は稼働に向け着々と準備 ～

税引前利益

(億円)



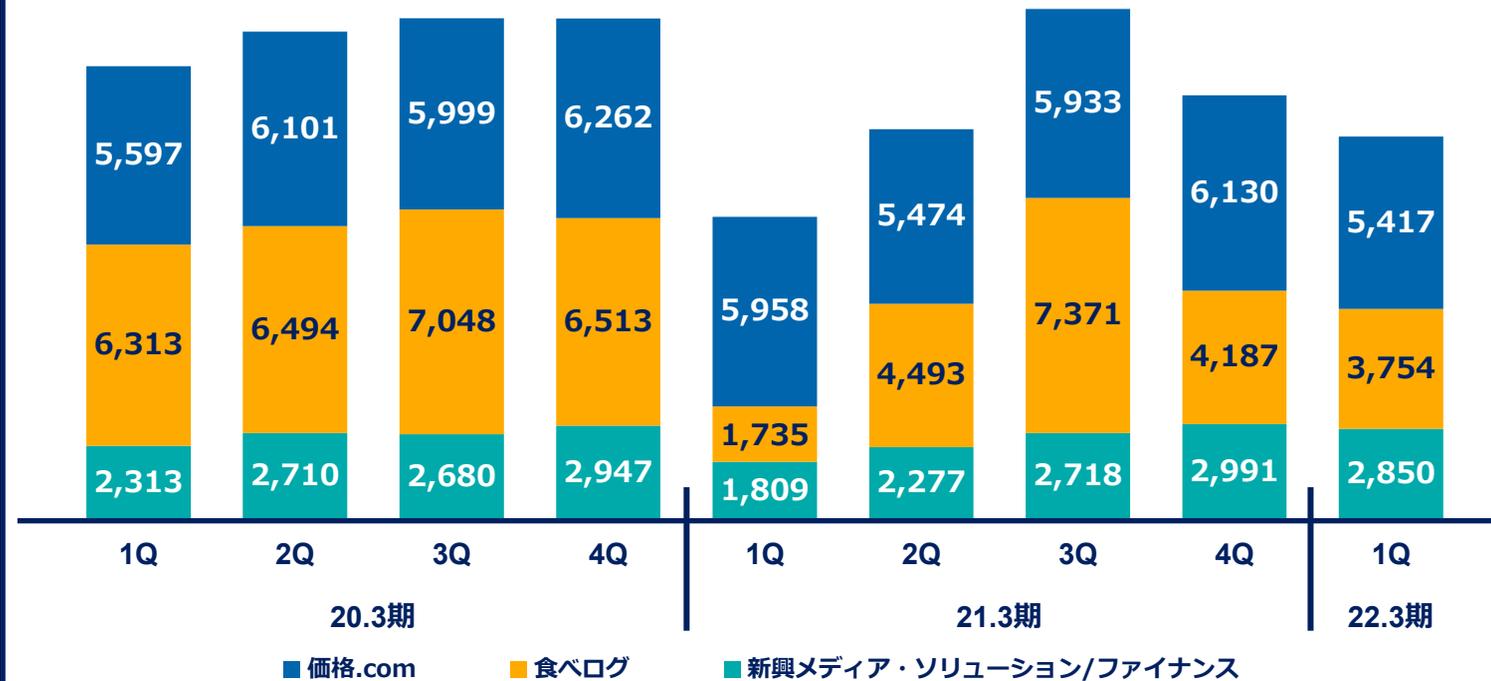
カカクコムの主な事業進捗

【カカクコムグループ 事業別経営成績の四半期推移】

2022年3月期1Qの連結売上収益は、前年同期比26.5%増

※(株)カカクコム 2022年3月期1Q 決算説明資料より抜粋

(百万円)





Crypto Garage

次世代グローバル金融インフラの構築に向け、国内外の優良暗号資産事業者での本格利用がスタート、3Qに本格稼働

暗号資産市場二一ズを踏まえた新サービス展開に向けて、暗号資産交換業者登録を完了

Crypto Garage事業モデル

- 法人間取引向けDvP決済サービス
- 流通規模の拡大に伴い取引所のカバー需要増大が見込まれる

暗号資産交換業者登録内容

所管	関東財務局
登録番号	関東財務局長 第00029号
登録年月日	2021年6月29日
暗号資産交換事業者名	株式会社Crypto Garage
取り扱い暗号資産	L-BTC



- DG投資先のBlockstream社の運営するBitcoinサイドチェーン (Liquid Network) は参加者59社まで成長
- 同社のBitcoinマイニング事業が主力事業として牽引中

- 国内初となるBitcoinのサイドチェーン「Liquid Network」上のトークン(L-BTC)を取り扱い暗号資産に設定
- カバー市場の効率化およびリスクの低減を目的とした、国内暗号資産交換業者と海外OTC事業者間の取引の媒介ならびに決済ソリューションの提供を開始予定

Appendix



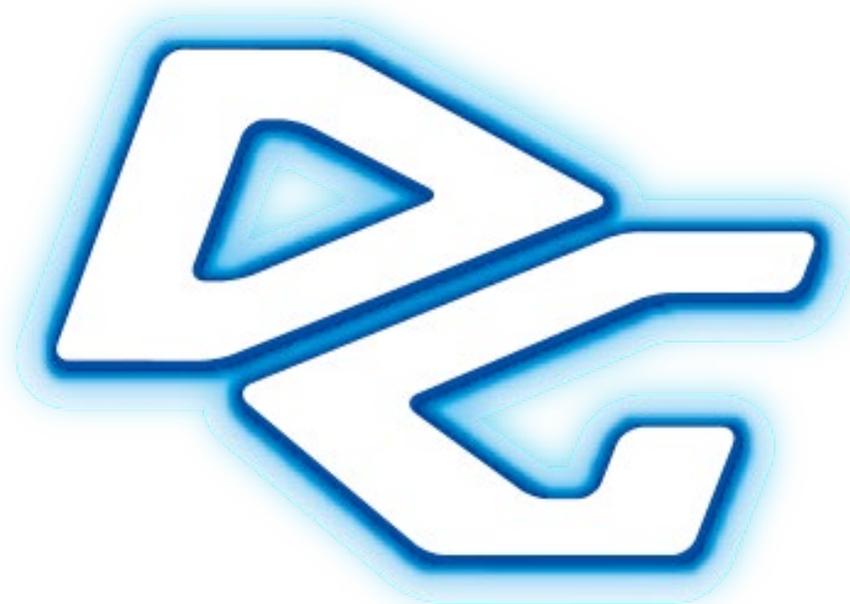


区分①	区分②	定義	概要	収益構造
スプレッド型	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ クレジットカード決済をはじめ、決済処理金額に応じた手数料が収益となる決済 	EC決済、対面決済 契約形態：収納代行型（包括契約）	決済取扱高×手数料率 ※導入決済手段や商材等により料率は変動
フィー型		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 加盟店サーバーとPSPサーバー間での決済処理の流れを1件とする主にデータ処理など、決済処理件数に応じた手数料が収益となる決済 	EC決済、対面決済 契約形態：決済データ処理型（直接契約）	決済処理件数×単価
拠点決済型		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各コンビニエンスストアに設置のマルチメディアステーションによる支払い決済 	EC購入商品や各種チケット、サービス代金のコンビニ店頭支払い ※国内競合の決済代行事業者及び加盟店に対してコンビニ決済を販売	決済処理件数×単価
ストック型		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 基本料や決済システムのOEM提供料、決済システムの運用やサポート等、月額固定で発生する固定収益 	決済手段関係なく、各加盟店からいただく月額固定料	稼働加盟店数×定額月額固定費
EC/DX事業	EC/DX事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 不正検知サービス、返金の送金サービス、EC最適化事業等の決済周辺事業及び持分法適用会社3社 	持分法適用会社の収益及び決済代行事業以外の収益	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 持分法投資利益 (ANA DG、TDP) ✓ 子会社ナビプラスの売上収益 ✓ 不正検知サービスの売上収益等 ✓ CASH POST、後払い決済、持分法投資利益 (SCORE) 等

(百万円)	2018.3期 通期	2019.3期 通期	2020.3期 通期	2021.3期 通期
■ 継続事業				
収益	25,503	35,687	36,936	40,478
リカーリング型事業から生じる収益	18,141	22,713	26,687	24,945
営業投資有価証券に関する収益	1,007	6,090	4,020	11,031
その他の収益	2,111	1,933	2,416	1,949
金融収益	764	117	93	59
持分法による投資利益	3,481	4,835	3,720	2,495
費用	17,127	22,264	26,929	26,161
売上原価	7,187	10,401	12,036	10,697
販売費及び一般管理費	9,095	11,296	14,022	14,537
その他の費用	542	332	492	617
金融費用	303	235	379	311
税引前利益	8,376	13,424	10,008	14,317
法人所得税費用	1,857	4,088	2,677	4,798
継続事業からの当期利益	6,518	9,336	7,331	9,518
■ 非継続事業				
収益	3,260	1,261	-	-
費用	3,403	1,655	-	-
非継続事業からの税引前利益	-143	-394	-	-
法人所得税費用	38	-225	-	-
非継続事業の売却損益	-	898	-	-
非継続事業を売却したことにより認識した法人所得税費用	-	275	-	-
非継続事業からの当期利益	-181	454	-	-
当期利益	6,337	9,790	7,331	9,518
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,412	9,771	7,420	9,786
非支配持分	-75	19	-89	-267

(百万円)	2018.3期 通期	2019.3期 通期	2020.3期 通期	2021.3期 通期
収益	25,503	35,687	36,936	40,478
フィナンシャルテクノロジー	5,929	7,447	8,609	9,666
マーケティングテクノロジー	9,939	12,922	15,375	13,049
インキュベーションテクノロジー	2,553	8,022	4,868	11,482
ロングタームインキュベーション	6,301	7,133	7,929	5,931
連結調整	781	164	155	351
税引前利益	8,376	13,424	10,008	14,474
フィナンシャルテクノロジー	2,809	3,349	4,049	4,118
マーケティングテクノロジー	1,856	1,215	1,853	735
インキュベーションテクノロジー	1,321	6,889	3,563	10,264
ロングタームインキュベーション	3,621	4,378	4,701	2,653
連結調整	-1,231	-2,408	-4,158	-3,295

注) 収益は外部収益。各セグメント税引前利益はセグメント間取引消去前、全社収益及び費用調整前



Digital Garage

本資料に記載された今後の見通し、戦略などは現在の弊社の判断であり、様々な要因の変化により、将来の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。この文書は、投資家向け説明資料として一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国その他証券の売付けまたは買付けの勧誘を行うにあたり証券法の登録または資格要件の充足が必要となる地域における証券の売付けまたは買付けの勧誘を構成するものではありません。当社又は当社連結子会社の証券いかなる証券も米国の1933年証券取引法（以下「1933年米国証券法」といいます。）に基づいた登録がなされておらず、1933年米国証券法に基づく登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の売付けまたは勧誘を行うことはできません。米国において証券の公募を行う場合には、公募を行う会社およびその経営陣ならびに財務諸表に関する情報を記載した目論見書によって行うこととなります。